



SMBC

ASIA MONTHLY

第23号

2011年2月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

中国農村の余剰労働力は枯渇したか

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 2~3

一段の拡大が期待される中国の自動車市場

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

本格化する不動産市況対策

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

安定した伸びが続く内外需

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<マレーシア>

新経済モデル(NEM)最終版を発表

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 8

<インドネシア>

2011年は東南アジア最大の自動車市場に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

7~9月期の実質GDP成長率は8.9%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 10

<タイ>

タイ国経済概況(2011年1月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~12

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

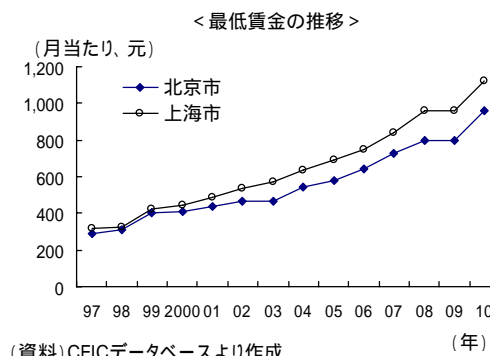
日本総合研究所 調査部 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国では未熟練労働者の不足や賃金上昇が問題となっているが、『第二次農業センサス』で推計すると、農村には依然として1億2,233万人の余剰労働力が存在する

■賃金上昇に対する不安

2010年に入って、ストライキが続発し、日系を中心に少なからぬ外資企業が賃金引上げを余儀なくされた。ところが、最低賃金を見る限り、未熟練労働者の不足が深刻化した2004年を境に急上昇したという事実はない。中国には、国有企業を中心とする限られた就労者を対象とした賃金統計しかないため、上昇のペースがどの程度のものなのかについては定かではない。最低賃金についても時系列のデータが得られるのは北京市と上海市に限られる。両市における最低賃金をみると、北京では2004～2010年に635元(月、以下同じ)から960元へ、上海では635元から1,120元へと上昇した。年平均の上昇率は両市とも9.9%であるが、1997～2003年までの同上昇率は前者が8.2%、後者が10.4%であり、賃金が急上昇したとは言えない。



しかし、安価な労働力を求めて中国に生産拠点を移した企業にとって、賃金上昇は上の統計が示す以上に深刻な問題となっている。所得格差の拡大に象徴される社会的問題が改善されない状況下で、外資企業はストライキの対象となりやすく、政府が報道規制を緩めればストライキはたちまち全国に広がる危険性がある。先行きに対する不安は、政府が労働分配率の見直しを表明したことからも深まっている。共産党は次期5カ年計画(2011～2015年)の草案に成長率並みの所得増加を図ることを盛り込んだ。2010年9月、中国人民大学主催のフォーラムで同大学の楊瑞竜教授らは「農民工」と呼ばれる未熟練労働力の供給余力は乏しく、今後5年間、賃金上昇は必至であると予測した。

「農民工」の待遇が改善されることは、共産党と政府はもちろんわが国進出企業にとっても決して悪いことではない。社会が安定化し、市場としての魅力が高まるからである。また、人的資本の強化という点でもメリットがある。戸籍制度の制約によって都市住民になれない「農民工」の存在は生産コスト削減に有効な半面、流動性が高いため、人的資本の強化が難しく、生産性の向上を図りにくいという問題があった。進出企業が現地化を進める決意を固め、具体的な昇給・待遇体系を示せば、人的投資に対するリターンを得やすくなる。

乖離が大きい余剰労働力推計値

中国を「製造拠点」と見做すか、「市場」と見做すかにかかわらず、今後の賃金動向は中国にかかわる全ての企業にとって重要な問題である。また、それは経済成長の成果がどこまで国民に共有されたかを示す目安にもなるため、胡錦濤 温家宝後の体制の安定性を左右する問題でもある。しかし、この問題の根底には農村からの労働力の供給余力がどの程度あるかという難問が横たわっている。「難問」と表現したのは、農村における余剰労働力の存在に対する学者の意見が全く収斂する様子がないからである。

2006年に実施された『中国第二次全国農業普查資料彙編』(発表は2010年9月。以下『第二次農業センサス』とする)では、戸籍地を離れて就労している農民は1億3,181万人とされる。都市労働市場における未熟練労働者の供給量が細りつつあることは間違いな

いが、学者の意見は「農村に若年労働者は残っておらず、もはや供給余力はない」とする、開発経済学で言うところの「転換点」を過ぎた(農村に余剰労働力は存在しない)、あるいは、間近とする「肯定派」と、「都市における未熟練労働者の不足は、戸籍制度や農地制度によってもたらされた労働市場の歪み、あるいは、農村の生活水準の向上を受けたもの」とする「否定派」に大別できる。

こうした主張の違いは、中国国内、わが国、そして欧米の研究者の間でもみられる。例えば、中国国内では、人口労働経済研究所の蔡昉所長が「肯定派」の論客として知られ、一人っ子政策の緩和を主張している。しかし、同じ政府のシンクタンクでも国務院発展研究センターは、『中国流動人口発展報告 2010』において、いくつかの異なる前提条件のもとで 2010~2050 年までに都市に流入する農民の数を推計し、余剰労働力が存在しているとしている。その平均値は 1 億 3,354 万人である。戸籍地を離れた期間をどのように設定するかが調査主体によって異なるため、正確な値は分からないが、どのような期間をとっても近年の新規移動者は年間 600 万人前後である。国務院発展研究センターの推計を採用すれば、中国は「転換点」まで 22 年を要する計算になる。

こうした著しい乖離が生じる主因として余剰労働力の推計方法や元となるデータの違いが挙げられる。余剰労働力の量を推計するにはいくつかの方法がある。しかし、いずれの方法を採用しても、都市の未熟練労働市場における賃金や農村の就業実態についての正確なデータが少ないため、推計式には本来投入すべきデータではなく、それに近似するデータを投入せざるを得ない。そのため、結果に大きな差が生じてしまうのである。家計調査を通じて本来投入すべきデータを得ることは可能である。しかし、その場合、必然的に対象が限定されるため、そこで得られた結論が果たして中国全体に当てはまるかという疑問が生じる。

以下では、『第二次農業センサス』に基づいて、農村における余剰労働力を推計する。センサスとは全面調査のことである。国家統計局によれば、調査は約 700 万人の調査員を動員し、全国約 3.5 万の郷鎮、64 万の村を対象に行われ、調査対象となった農家は 2.5 億世帯に及ぶとされる。調査は面接方式で行われ、データの信頼性と網羅性はかなり高いといえる。同資料は、農村に「常住」する(6 カ月以上滞在)各世帯において、農業を主とする就業者がどの程度の時間を農作業に充てたかを期間別に明らかにしている。期間は、1 カ月、2~3 カ月、4~6 カ月、7~9 カ月、10 カ月以上の 5 区分である。

就業期間が 10 カ月(就労日数約 200 日)に満たない人は明らかに余剰である。そこで、それぞれの期間の平均値を採用し(例えば、2~3 カ月であれば 2.5 月とする)、1 カ月の就業者数 × (1/10) + 2.5 カ月の就業者数 × (2.5/10) + 5 カ月の就業者数 × (5/10)(以下、省略)という式で農業生産に必要な人数を求めると 2 億 7,233 万人となる。農業を主とする世帯の就業者は 3 億 4,217 万人であるから、差は 6,984 万人である。ここに失業者(5,248 万人)を加えれば、余剰労働力は 1 億 2,233 万人となる。農業は、本来、耕種期や収穫期に備え余剰労働力を確保しておく必要があるという指摘もあり、10 カ月の就業期間を前提とした上の推計方法に問題がないわけではない。しかし、そうした問題を加味しても、『第二次農業センサス』は「否定派」の意見を支持しているといっているであろう。

< 農村における余剰労働力(2006年) >

(1,000人)

	農業を主とする農家の就業者数	10カ月の就労を前提とした必要労働力	差	失業者数	余剰労働力
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)+(D)
東部	93,016	75,013	18,003	21,757	39,760
中部	100,951	75,712	25,239	15,394	40,633
西部	121,917	106,638	15,279	12,157	27,436
東北	26,287	14,965	11,321	3,175	14,497
全国	342,170	272,328	69,842	52,483	122,325

(資料)『第二次農業センサス』より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国の自動車市場は2010年も急拡大を続け、2年連続で販売台数世界一となった。2011年入り後、政策効果の剥落による影響が懸念されるものの、個人の購買力の高まりを背景に、堅調に拡大しよう。

自動車市場の概況

中国汽車工業協会によると、2010年の自動車販売台数（メーカー出荷、以下同じ）は1,806万台と2009年に比べて442万台増加した（右図）。内訳をみると、乗用車の販売台数は1,376万台とトラックの385万台、バス44万台を大幅に上回った。

それでは、どのような乗用車が選好されているのだろうか。外資系ブランドのシェアは2010年1～11月において全体（除くSUV、MPV、クロスオーバー型）の69.5%に達する。外資系の中では、日系のシェアが最も高い。日系は欧米ブランドに対して、同クラスならば価格競争力を備える。加えて、燃費が良いなど中国の人々の経済・文化の現状に適した自動車を供給できている。

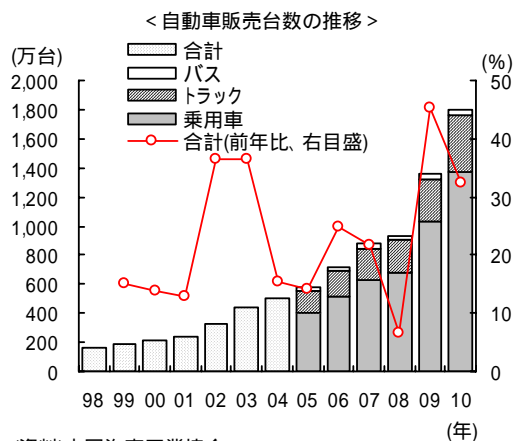
こうした点が、日系ブランドの販売好調の要因といえよう。ブランド別のシェアをみると、日系22.7%（アコード、シャレードがトップ10入り）、ドイツ系19.6%（同ラビダ、ジェッタ、サンタナ、新型ポラー）、米国系14.4%（同ビュイック・エクセル、シボレー）、韓国系8.9%（同エラントラ悦動）、フランス系3.9%であった。

一方、中国独自ブランドのシェアは30.5%にとどまった。また、トップ10入りしたのはBYD社のF3のみであった。中国独自ブランドのシェアは低いものの、個性の強さは高度成長期に発売された日本国産車と類似する。現在の車は見分けがつかないほど酷似しており、個性が失われてしまっている感があるものの、中国独自ブランド車は全体的に1960年代の日本の国産車同様、自由奔放な構想のもとにデザインされているといえよう。

2010年上半期において、独自ブランドは8万元以下の価格帯で80%超のシェアを獲得した。さらに、低価格帯では安定した高いシェアを得ており、中高価格帯への進出を試みている。日系は中高価格帯、高価格帯においてシェアが高い。15～20万元の価格帯における日系のシェアは5割であった。20万元超の高価格帯においても、ドイツ系や米国系を上回り、4割のシェアを持つ。ドイツ・フランス系は二極化の傾向がみられる。8～15万元の価格帯のシェアが2～3割と高い。その上の価格帯は日系に及ばないものの、35万元超の価格帯では90%を超えるシェアであった。米国系は10～15万元と20～25万元の価格帯においてそれぞれ2割、韓国系は8～15万元の価格帯において2割と比較的高いシェアを確保している。

中国の自動車市場は低価格帯に需要が集中するインドとは異なり、各価格帯で需要が旺盛なことが特徴的である。商品のラインアップが高価格帯から低価格帯まで、広く備えられ、沿海部の大都市から内陸部の農村まで広く自動車が普及し始めてきているのかもしれない。中国汽車技術中心によると、2010年4月における価格帯別乗用車販売実績では、5万元以下が全体の23.2%を占める。5～8万元の14.1%と8～10万元の13.5%を合わせると、5～10万元クラスも全体の27.6%のシェアとなる。10～15万元クラスは同25.7%、15万元以上も同23.5%であった。

中国の自動車販売台数は2年連続で世界最大となった。自動車産業は大規模な生産設備



や販売網を必要とする。生産設備を拡大すれば、関連する機械産業も活性化する。原材料や部品の調達も、鉄鋼やプラスチック・ゴムをはじめ、電機部品など先端技術を必要とされる機械類におよぶ。1台の自動車には3~4万個の部品が必要とされる。このように他の産業への波及効果が高いことが自動車産業の特徴である。金融危機後、自動車産業の成長は他の産業の回復を牽引し、中国経済の回復に寄与した。

“呼び水”の政策、“本流”の個人の購買力

2010年末に、小型車減税や「自動車下郷」・「自動車以旧換新」は期限を迎えた。2011年入り後、政策効果の剥落による影響が懸念されるものの、中国の自動車市場は引き続き個人の購買力の高まりを背景に、堅調に拡大すると見込まれる。

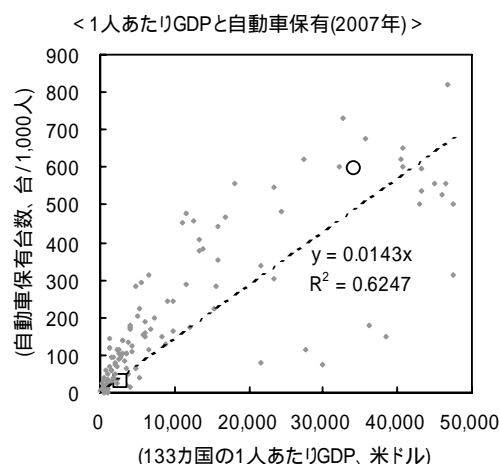
2009~2010年の自動車市場の急拡大は2002~2003年の状況と類似する。2002年には、WTO加盟によって関税が下がれば乗用車の価格が下がると見込んで買い控えていた消費者が、2002年入り後に一斉に自動車を買いはじめた。

2009~2010年については、2008年の買い控えによる反動に加え、一連の自動車購入支援策と個人の購買力の向上が指摘できる。日本では、2009年4月から2010年9月までに販売された自動車のうち、エコカー補助金制度を利用したのは48.4%であったことを踏まえると、中国の自動車下郷(農村部での購入支援策)の利用率12.2%は低水準である。さらに、自動車以旧換新(都市部での自動車買い替え支援策)の利用率は1%未満であった。したがって、政策効果は限定的であり、買い控えによる反動、購買力の向上の要因が大きいといえよう。

近年、中国では個人の購買力が大幅に高まっている。1990年代の中国では、自動車といえばタクシーや公用車であった(アジア・マンスリー2010年11月号を参照)。代表的な乗用車であるフォルクスワーゲン社のサンタナは1995年に1台15万5,500元であった。都市部の世帯年収は1万3,834元にすぎなかった。しかし、2007年になると1台7万元と価格は二分の一に低下した。一方、都市部世帯の平均年収はこの間に4万117元と2.9倍になっている。1995年から2007年までに、車価の所得に対する比率は11.2倍から1.7倍へ大幅に低下し、自家用車は個人の手の届くものとなった。この結果、自動車の普及率は、1995年の1,000人あたり9台から2007年には1,000人あたり32台へ高まった。

金融危機後も個人の購買力が大幅に向上した。都市部の1人あたり可処分所得は2009年に前年比8.8%増加し、2010年1~9月にさらに同10.5%増加した。2009年の都市部における乗用車価格は前年比2.9%、2010年1~9月に前年同期比1.2%とそれぞれ低下した。所得水準の上昇に加え、今後も所得が増加するとの期待感により、一部の消費者は収入水準からすると割高と思えるほどの自動車さえ購入したといえよう。また、自動車が稀少であるゆえ、マイカーに対する強い憧れも自動車市場の拡大を支えた。

今後を展望すると、“呼び水”の政策がなくとも、中国の自動車市場は引き続き個人の購買力の高まりを背景に、堅調に拡大すると見込まれる。2007年時点において、日本では1,000人あたりの自動車保有台数は595台であった。これに対して中国では1,000人あたり32台であり、2009年時点でも同47台にとどまる(右図)。所得水準の最上位10%層についても、100世帯につき38.1台と1世帯1台を大きく下回る。中国において自動車の普及は初期段階であり、今後も一段の拡大が予想される。



(注) □ は日本、○ は中国。
(資料)World Bankをもとに作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

本格化する不動産市況対策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

経営不振の貯蓄銀行を救済

韓国では2010年入り後景気回復が進展する一方、建設業の不振や金融機関の不良債権の増加など、不動産市況低迷の影響が顕在化した。建設業の不振は景気対策が実施された期間を除き、同部門の成長率が実質GDP成長率(前年同期比)を下回っていることからうかがえる(右上図)。不動産価格の下落と取引の減少は不動産仲介業などの経営を厳しくしたほか、建設業への融資を拡大していた貯蓄銀行(日本の信用金庫に相当)の経営悪化につながった。

また、建設業向け債権の評価を厳格化したことにより、市中銀行の不良債権額も2010年3月の18.9兆ウォンから9月には30.3兆ウォンへ増加した。7~9月期に4.9兆ウォンの不良債権が処理されたが、新たに9.7兆ウォン発生したため4.7兆ウォンの増加となった。この結果、不良債権比率は3月の1.48%から9月に2.32%へ上昇している(右下図)。

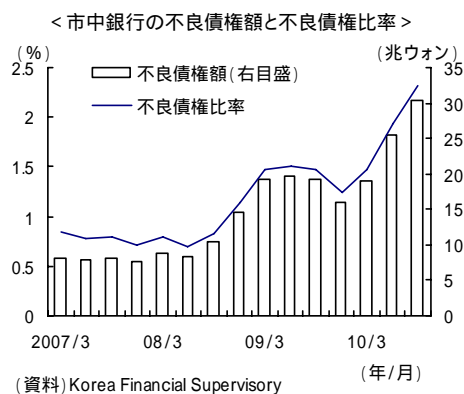
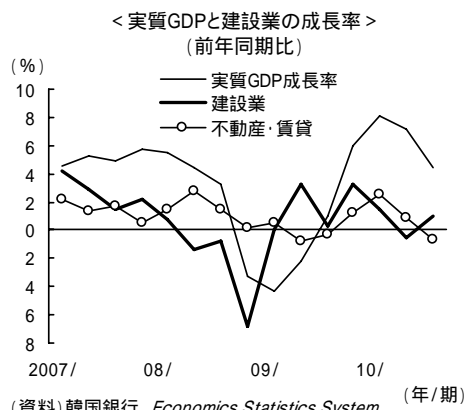
こうした影響が広がれば、景気にマイナスの影響を及ぼすため、政府はその対策に乗り出した。まず、公的資金を用いて、貯蓄銀行から不良債権の買い取りを実施した。つぎに、8月29日、不動産融資規制の一部を緩和する方針を打ち出した。主なものとして、「投機地域」に指定されていない地域での総負債償還比率規制の撤廃、低中所得層の住宅購入に対する支援(年収4,000万ウォン以下の世帯が住宅を購入する場合、最大2億ウォンまで融資が受けられる)などである。

さらに2011年1月、経営不振の貯蓄銀行を資金余力のある大型の市中銀行に買収させる方針を打ち出した。買収の際には、貯蓄銀行の不良債権(2010年9月末現在、プロジェクト融資額の28%に相当)の一部を公的資金で買い取る計画である。これに関しては、金融システムの健全性を維持する上でやむをえないとする見方がある一方、モラルハザードを助長しかねないとの批判がある。貯蓄銀行は市中銀行の融資を受けにくい庶民層を主に支援する目的で設立された金融機関であるにもかかわらず、不動産開発関連のプロジェクト融資を増やして不良債権を生み出したのは経営者の責任であり、監督官庁も監督責任を問われるべきだというのがその理由である。

注意すべき今後の動き

一部で市況回復の兆しがみえるものの、ソウル特別市のアパート購入価格は2010年8月以降前年比マイナスが続いている(12月は▲2.2%)。政府は2011年に5%の成長を達成するために、売れ残り住宅の買い上げを増やすなど建設業へのてこ入れを検討している。

他方、所得が増加していること、住宅ローンの不良債権比率が低水準であることから判断して、家計への影響は現在のところ限定的といえるが、住宅ローンの多くが変動金利であるため、金利の一段の上昇は家計の債務返済負担を増大させる。今後の動きに十分な注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾 安定した伸びが続く内外需

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

安定した伸びが続く

台湾では2010年7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は9.8%となった。輸出が20.1%増、総固定資本形成が23.7%増(民間部門は34.3%増)と成長を牽引した。2009年半ば以降急回復した反動もあり、前期比成長率は2010年1~3月期以降、4.08%、0.48%、0.02%と低下しているものの、足元の指標をみると、内外需とも安定した伸びが続いている。

12月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)19.1%増となった(右上図)。米国向け20.1%増、EU向け19.4%増と堅調に推移しているほか、中国向けも20.0%増と2カ月連続で全体の伸びを上回った。品目別では一般機械36.3%増、情報通信機器62.3%増、電子機器20.5%増となったほか、精密機器類(液晶パネルを含む)も液晶パネルの在庫調整が進んだため、14.0%増と4カ月ぶりの2桁増となった。また、11月の輸出受注額は14.3%増となり、中国・香港向けは16.6%増であった。

消費に関しては、小売売上高が11月に5.5%増とやや減速した(前月まで7~8%の伸び)。自動車販売台数が4.5%となったためであるが、これは前年同月の販売台数が、減税措置終了を控えた駆け込み需要によって押し上げられたことによる。

こうした内外需の拡大に支えられて、製造業生産は11月に19.9%増となった。雇用環境は一段と改善し、失業率(季調済)が10月の4.96%から11月に4.79%へ低下したほか、同月の就業者数は前年同月比23.6万人増となり、5月以降20万以上の増加が続いている(右下図)。

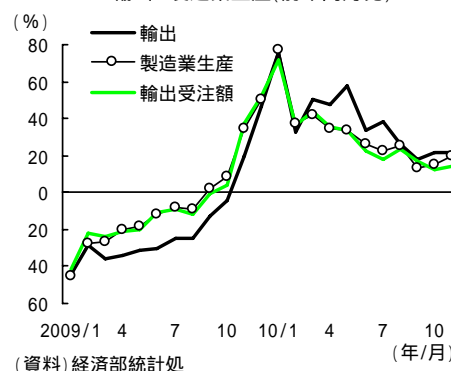
注目されるECFAへの対応

2011年は安定した成長が続くなかで、中国との経済関係が一段と強まるものと予想される。まず1月より、ECFA(Economic Cooperation Framework Agreement)にもとづき、優先実施項目に当たる品目で関税の引き下げが始まった。ECFA締結によって台湾側が受けるメリットには、中国市場へのアクセス面での優位、中国で操業する企業による台湾からの調達増加、中国市場をめざす海外企業と台湾企業との提携増加、海外から台湾への直接投資の増加などがある。中国沿海部における賃金上昇と人民元の切り上げが今後も予想されるため、台湾企業のなかに台湾回帰の動きが出ている。タイヤ大手の新橡膠工業は2010年8月、雲林県で新工場の建設に乗り出した。今後もリスク分散の観点から、主力のIT機器産業でこうした動きが出てくる可能性が高い。

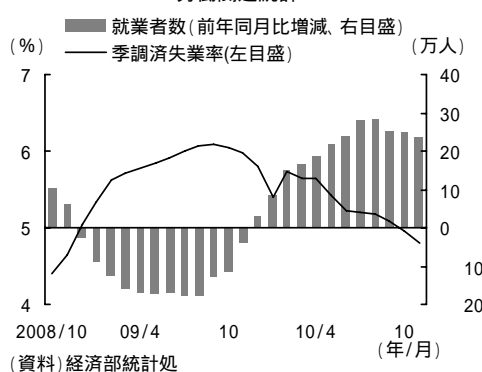
つぎに、2011年より中国人観光客の上限が前年の1日当たり3,000人から4,000人に引き上げられたため、観光収入の増加が期待される。

このように、2011年は貿易・投資などを通じて、中国との関係が一段と強まるであろう。

<輸出と製造業生産(前年同月比)>



<労働関連統計>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア 新経済モデル (NEM) 最終版を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

7～9月期の成長率は5.3%

マレーシアの2010年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は5.3%となった(右上図)。民間消費が7.1%、実質固定資本形成が9.8%と成長を牽引した。ただし、成長率は1～3月期の10.1%から4～6月期に8.9%、7～9月期に5.3%と、期を追うごとに低下している。これは外需環境の変化の影響を受けたもので、輸出と製造業生産の伸びも、4～6月期以降鈍化傾向を強めている(右中図)。10月の輸出の伸びは前年同月比(以下同じ)10.9%、製造業生産指数は3.0%となった一方、2010年は、通年で7.0%の成長率が見込まれるものの、先進国経済の低迷から2011年は5%弱にとどまる見込みである。

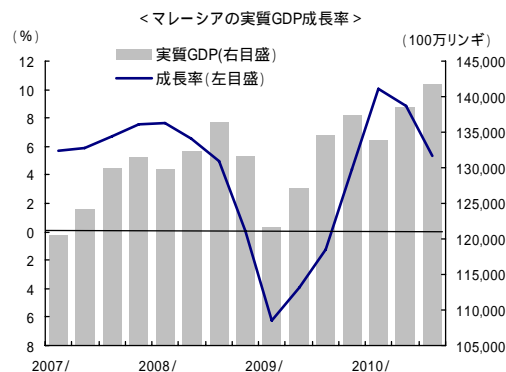
「新経済モデル(NEM)」最終版を公表

このようななか国家経済諮問委員会(NEAC)は、2010年12月3日、「新経済モデル(NEM)」の最終版を発表した。これは、マレーシアが2020年の先進国入りを実現するための改革方針を示したものであり、その一部は、同年3月に公表され、その後、国民の意見を取り入れて、改正された最終版である。

NEMは、民間投資の再活性化、人的資本の開発、行政システムの改革、所得格差の是正の4つを柱とし、その具体策として破産法や労働関連法規の見直し、失業保険の導入や教育手当の給付、国家賃金諮問委員会の設置などを盛り込んだ(右下図)。

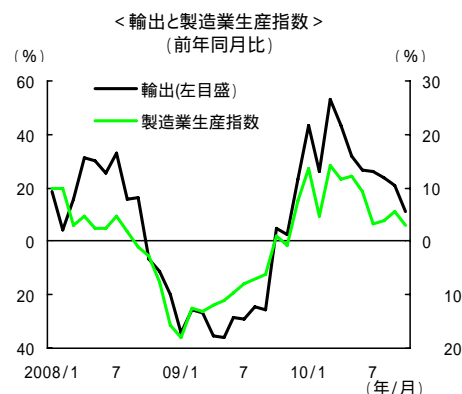
この発表に合わせて、ナジブ首相は、NEMに基づく経済改革は短期的な痛みを伴うものであるが、2020年に先進国入りを実現するためには不可欠であり、それを妨げるあらゆる障害を排除するとの決意を述べた。

2011年1月11日、政府は総額670億リンギ(約210億ドル)35,000人の雇用創出を見込む官民共同プロジェクト19件を、国家が支援する「エントリー・ポイント・プロジェクト(EPP)」に指定した。他方、現在進行中のプロジェクトと「第10次5カ年計画(2011～15年)」で示された5,000万リンギ以上のプロジェクトを合わせて評価し、優先順位を確定する作業に入る。産業界はおおむねNEMを支持しており、今後は、その実行計画である政府移行計画(GTP)と経済移行計画(ETP)の詳細な内容と、その実施が焦点となる。



(資料) マレーシア中央銀行統計

(年/期)



(資料) マレーシア中央銀行

(年/月)

マレーシア新経済モデルの4つの柱

- 民間投資の再活性化
 - ・規制緩和の推進
 - ・国際基準導入による国内企業の競争力強化
 - ・革新・創造性に関わる文化の醸成
- 人的資本の開発
 - ・労働関連法規の見直し
 - ・中小企業の人材開発、人材派遣支援
 - ・失業保険の導入
 - ・国家賃金諮問委員会の設立
 - ・労働市場展望の作成
 - ・熟練労働者の基準・資格の導入
- 行政システムの改革
 - ・ビジネス関連行政システムの再編
 - ・公共サービス委員会の再編
 - ・予算削減の徹底
- 所得格差是正への努力
 - ・下位40%の家計支出の支援
 - ・地方・農村への教師派遣と教育手当の給付
 - ・プミトラ商工会に属する中小企業の能力開発
 - ・プミトラ企業と国有会社の協力関係の構築

(資料) 2010年12月3日のNEM発表に際してのナジブ首相の演説から抜粋

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

2011年は東南アジア
最大の自動車市場に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

7～9月期の成長率は5.8%

7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.8%となった。4～6月期(同6.2%)からやや減速したものの、依然として高い成長率を維持している。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が2.9%ポイント、固定資本形成が2.1%ポイント、純輸出が1.3%ポイントといずれも前期に比べ伸長した(右上図、減速の主因は誤差脱漏がマイナス0.7%ポイントとなったことにある)。

経済を牽引しているのは個人消費と投資である。旺盛な個人消費を象徴するのがバイクおよび自動車の販売台数で、2010年1～11月のバイク販売台数は前年同期比39.4%増の686万台、自動車は同58.5%増の69万台となり、いずれも過去最高を記録した2008年を上回っている。2007年に自動車の年間販売台数の伸び率がバイクを上回るなど、自動車の普及が進む一方で消費者金融が急速に拡大していることから、6%前後の成長率を持続できれば、インドネシアは2011年にタイを抜いて東南アジア最大の自動車市場になる可能性が高い。

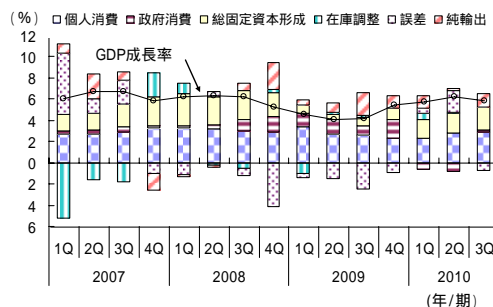
供給項目で最も寄与度が高かったのは、商業・ホテル・レストラン(1.5%ポイント)で、以下、製造業(1.1%ポイント)、運輸・通信(1.2%ポイント)、金融・不動産業(0.6%ポイント)、サービス業(0.6%ポイント)、建設業(0.4%ポイント)となる。寄与度の上昇が顕著なのは製造業である。

懸念材料は物価上昇と財政赤字の拡大

2010年11月に中央統計局(BPS)が発表した10～12月期の事業傾向指数と消費傾向指数は、前期に比べやや低下したものの、引き続き高い水準にある(右下図)。ユドヨノ大統領は、成長のネックとなっているインフラ整備向け予算を約3割増やし、成長の加速を目指している。内外の先行きに対する楽観ムードは株価にもあらわれている。2010年末の株価は年初に比べ40.3%上昇した。これは東アジアではタイ(同41.3%)に次ぐ高さである。

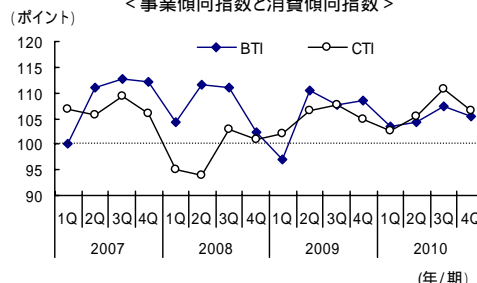
今後の懸念材料の一つとして挙げられるのは物価動向である。2010年12月の消費者物価上昇率は前年同月比7.0%と、中央銀行が目標に掲げた $5 \pm 1\%$ を上回った。11月以降、食糧価格が上昇しており、これが全体を押し上げる要因となっている。1月5日、中銀は短期資金の流入を懸念し、政策金利を6.5%に据え置いたが、物価上昇は国際市場における食糧価格の上昇によるものと見ており、今後も同価格が上昇すれば、金利引き上げに動かざるをえなくなるであろう。原油価格の上昇も懸念されるところである。2011年度予算における想定価格は1バレル=80ドルで、実勢よりも約10ドル低い。これはエネルギー関連の補助金の増加をもたらす、財政を圧迫する。内外の投資家はユドヨノ政権の経済運営に信頼を寄せているものの、個人消費をけん引役としながらインフラ整備を通じて投資活性化を図り、2014年までに成長率を7%に引き上げるといったシナリオの実現は決して容易ではない。

< GDP成長率と項目別寄与度 >



(資料)CEICより作成

< 事業傾向指数と消費傾向指数 >



(注) いずれも0～200の値をとり、100を超えると前年同期に比べ状況が改善、下回ると悪化したことを示す。2010年第4四半期は予想値。
(資料) BPS

インド 7~9月期の
実質 GDP 成長率は 8.9%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2010年7~9月期の実質 GDP 成長率は 8.9%

2010年7~9月期の実質 GDP 成長率は 8.9% (前年同期比、以下同じ) と、3 四半期連続で 8% 台となった。産業別にみると、農業部門 4.4%、鉱工業部門 8.9%、サービス業部門 9.8% であった。農業部門では、降雨量が平年並みに回復したことから伸び率が高まった。鉱工業部門では、設備投資や個人消費の伸びを反映した資本財や耐久消費財の生産増加により、製造業が 9.8% と高い伸びを維持した。鉱工業生産指数の伸び率は 4~6 月期の 12.0% から 7~9 月期には 8.8% に低下したが、これは 2009 年半ば以降に生産の回復が本格化したことによる反動が大きい。10 月には 10.8% に上昇しており、生産・投資活動のモメンタムは維持されているといえよう。

サービス業部門では、商業・ホテル・運輸・通信業が 12.1% とけん引役となった。背景としては、貿易が 22% 増となったこと、海外からの来訪者数が 7~9 月期に前年同期比 8% 増加して航空輸送業やホテル業の好調をもたらしたことで、携帯電話契約件数の急増が続き 9 月末に約 6 億 8,800 万件に達したことを反映し、通信業が 45% 伸びたことなどがあげられる。

今後の見通しとリスク要因

今後、内需が好調を維持するとともに輸出も一定の伸びが期待されることから、2010 年度、11 年度ともに 9% 前後の成長が予想される。7~9 月期の個人消費および固定資本形成の伸び率は、それぞれ 9.3%、11.1% となった。今後は、民間企業の従業員や公務員の賃金が 2010 年度に 20~30% 程度上昇することが見込まれること、農業生産の回復に伴い農民の購買力が上昇するとともにインフレ率の低下が期待されることなどが、個人消費の伸びに寄与しよう。また、固定資本形成も、好調な企業マインドが持続すると考えられること、銀行融資や資本流入の拡大により資金調達環境が改善していること、重要な政策課題であるインフラ整備の拡大が続くと見込まれることなどから、高い伸びが続くものと予想される。

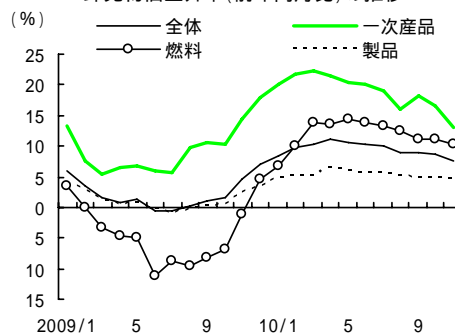
ただし、インフレ悪化が依然リスク要因となっている。卸売物価指数 (WPI) 上昇率は、昨年 3~7 月に前年比 2 桁となった後、11 月には 7.5% に低下したが、2000 年以降の平均である 5.5% に比較すればまだ高い。今後、農業生産の回復や金融引き締め効果から低下傾向が続くと期待されるものの、原油・食品・金属などの国際商品価格の上昇が顕著となっていること、食生活の向上による高たんぱく食品の消費ウェイト上昇が食品価格の低下を抑制していること、高成長に伴う全般的な需要圧力が強いことなど、懸念材料も多い。準備銀行は 3 月に目標値である 5.5% まで低下しないリスクが高いとしており、当面、引き締めスタンスを堅持しよう。

< 産業部門別の GDP 成長率 >

	2009年度					2010年度	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実質 GDP 成長率	7.4	6.3	8.7	6.5	8.6	8.9	
農業部門	0.2	1.9	0.9	1.8	0.7	4.4	
鉱工業部門	9.3	5.7	8.4	11.1	13.3	8.9	
うち 鉱業	10.6	8.2	10.1	9.6	14.0	8.0	
うち 製造業	10.8	3.8	8.4	13.8	16.3	9.8	
うち 電気・ガス・水道	6.5	6.4	7.7	4.7	7.1	3.4	
うち 建設業	6.5	8.4	8.3	8.1	8.7	8.8	
サービス業部門	8.5	7.9	10.5	7.2	8.4	9.8	
うち 商業・ホテル・運輸・通信	9.3	5.6	8.2	10.2	12.4	12.1	
うち 金融・保険・不動産	9.7	11.7	11.3	7.9	7.9	8.3	
うち 地域・社会・個人サービス	5.6	7.6	14.0	0.8	1.6	7.9	

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

< 卸売物価上昇率 (前年同月比) の推移 >



(資料) CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2011年1月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は12月22日、2010年のタイの経済成長率が、最新の予測(2010年11月)+7.9%から上振れし、8%を超える可能性があることを明らかにした。その理由として、11月の輸出額が、177億ドル(前年同月比+28.4%)と当初の予測を上回るものであったことをあげている。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(12月30日発表、11月実績)によると、11月単月の輸出額は177億ドル(前年同月比+28.4%・前月比+7億ドル)、輸入額は173億ドル(同+35.3%・同+27億ドル)。輸出は、欧州向けの不振をアジアの需要が穴埋めしており、パーツ高、及び、不透明な世界経済情勢という環境下において、大方の予想を上回るものとなった。輸入については、資本財・原材料・中間財・消費財・燃料の全てのカテゴリーで前年同月比上回っている。貿易収支については、4億ドルの黒字となり、5ヶ月連続で黒字を維持。11月末時点の外貨準備高は、1,680億ドル(前月比31億ドル)。
- (3) タイ商業省経済指数事務局1月4日の発表によると、12月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.0%(食品・飲料+5.6%・非食品+1.6%)で15ヶ月連続でプラスとなった。12月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.5%で14ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1~11月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は782件(前年同期比+31.2%)、投資額は1,994億パーツ(同+4.5%)となった。投資額が1億パーツ未満の小規模投資申請が全体の66.0%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:68件/151億パーツ、鉱物・金属・セラミックス:18件/264億パーツ、軽工業:61件/82億パーツ、金属製品・機械・自動車関係:201件/449億パーツ、電子・電気産業:144件/601億パーツ、化学・紙・プラスチック:108件/198億パーツ、サービス・公共施設:182件/250億パーツとなった。国別では、日本:321件(前年同期比+45.2%)/886億パーツ(同+62.2%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール58件/106億パーツ、韓国:53件/50億パーツ、アメリカ:39件/39億パーツ、台湾:37件/37億パーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年10月末時点の金融機関預金残高は、10兆3,893億パーツ(前年同月比+8.1%)、貸金残高は、9兆7,439億パーツ(同+12.2%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (12月の回顧)12月1日タイ中央銀行は、政策金利を0.25%引き上げ2.00%とした。同日発表された11月の消費者物価指数は、前年同月比+2.8%、コアインフレ率も前年同月比+1.1%と足許インフレ懸念のない中での利上げであり、中央銀行の金利正常化への強い意欲が示された。発表された11月の輸出が好調を維持しており、プラサーン中銀総裁も利上げ継続を示唆する発言をしている。但し、タイの長期金利は、米国の金利に連動する動きとなった。米国の好調な経済指標から経済回復シナリオが継続しており、また、減税の延長が決定されたことによる財政懸念も加わり、米国債売りとなり、米国金利は上昇。タイの10年債利回りも月初の3.6%台で推移していたが、4%手前まで上昇した。月後半、米金利が落ち着きを取り戻すのを眺めながら3.7%台に戻

している。

- (2) (1月の展望) 12月の消費者物価指数は、前年同月比+3.0%、コアインフレ率は+1.4%と上昇基調となった。タイ中央銀行は、金利正常化のための利上げ継続を示唆しており、現状、懸念されていた経済の落ち込みも見られないことから、1月の金融政策決定委員会での利上げ期待が高まりそうだ。タイの長期金利は、米国の金利上昇が一服したことから一旦上昇が止まっているが、中銀の利上げ継続スタンスが徐々に長期債に波及、金利は下がりにくくなりそうだ。

為替動向

- (1) (12月の回顧) 12月のドル相場は、月初タイ中銀が利上げを実施したことから29.97までパーツ高が進行したが、タイ中央銀行の介入もありドルの下値は固くなった。米国でブッシュ大統領時代に導入された減税策の延長が決定されたことをきっかけに米国金利が上昇、ドル買戻しとなり、30.18近辺まで戻した。憲法裁判所が民主党の不正政治献金に関する解党訴訟を棄却し、また格付会社S & Pがタイの格付け見通しをネガティブから安定的に変更と、タイの好材料が続き、ドル買いも限定された。20日、11月の貿易収支が発表され、パーツ高、欧州の財政不安にかかわらず、好調な輸出が示された。先進国他、中国、アセアン向けも堅調、また米を始め食品関連輸出も伸びており最近の景気への不安を払拭した。但し、年末を控え市場参加者は減少、タイ中銀の介入もあり、ドル相場は30.00～30.20のレンジの中で、小幅推移となった。円相場は材料難から36.00を挟んでの上下が継続したが、年末近辺に、ドル相場が膠着する中、ドル円で円高が進行したため、円相場も37台まで円高が進行した。
- (2) (1月の展望) タイの好調な輸出、国内投資、国内消費、及びタイ中央銀行の金利引き上げスタンスと、パーツ高要因が目立ち始めている。2011年に入り、海外投資家が新規投資を拡大する中、高いリターンを求めてアジア新興国への資金流入拡大が予想される。12月末、タイ中央銀行が介入を実施し、パーツ高を回避した介入効果も限定される。米国の量的金融緩和による過剰流動性相場の中、タイへの資金流入も当面続くため、緩やかなドル安、パーツ高が継続しそうだ。円相場は、12月に円高が進行するも、リスク資金の投資先として円よりもパーツが選好されることから、パーツ高地合を予想する。

5. 政治動向

- (1) タイ政府は12月21日、首都圏1都3県の非常事態宣言を解除することを閣議決定した。今回解除されたのは、バンコク・ノンタブリ・サムットプラカン・パトゥムタニの1都3県。これにより、全地域で非常事態宣言は解除され、約8ヶ月にわたり治安維持活動を統括・指揮してきた非常事態解決司令センター(CRES)は解散となった。
- (2) アピシット首相は1月1日の年頭所感において、2010年3～5月の反政府デモ後に検討を重ねていた経済格差の是正、政治対立の和解プロセスの一環として、社会保証制度の充実 教育の充実 経済的公正性の向上 法制度改革の4本を柱とする改造計画を発表した。これに基づき9日には、貧困層向けの「プラチャー・ウィワット(国民改善)政策」を発表。本政策は、低所得者や屋台、タクシー運転手等の「インフォーマル・セクター」従事者を対象に、低利融資等の9項目からなる。一方、同政策は総選挙前の「人気取り」とする批判的な声もある。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,905	13,132	928
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170	86.0
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,739	1,122	1,079

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	2.3	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7	6.3	
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.4	5.3
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.7	-8.9	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8	3.1
4~6月	-2.2	-7.2	-3.8	-1.7	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.4	1.8	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.7	5.2
10~12月	6.0	9.2	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.5	7.7
2010年1~3月	8.1	13.6	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6	5.9
4~6月	7.2	12.9	6.5	19.5	9.2	8.9	6.2	8.2	10.3	8.9	6.3
7~9月	4.4	9.8	6.8	10.6	6.7	5.3	5.8	6.5	9.6	8.9	7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4	13.9
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.6
2009年10月	0.5	8.5		2.6	-0.4	0.9	4.7	-10.3	16.1	10.8	13.6
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	7.5	-0.8	3.8	2.3	19.2	12.3	14.6
12月	36.0	50.2		15.3	30.9	7.5	6.5	9.7	18.5	19.6	16.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	13.8	5.3	35.5	20.7	17.9	18.7
2月	19.6	36.9	0.4	17.9	31.1	4.8	4.0	30.2	20.7	16.1	31.9
3月	23.6	42.2		46.6	33.0	14.2	3.5	23.6	18.1	16.4	-12.5
4月	20.7	34.2		49.7	23.4	11.7	3.8	24.4	17.8	18.0	12.2
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	15.9	12.3	4.1	19.2	16.5	12.9	13.0
6月	17.7	26.2		29.5	14.2	9.3	5.0	17.9	13.7	7.4	14.5
7月	15.9	22.4		9.9	13.1	3.4	5.5	15.6	13.4	16.5	13.3
8月	17.0	25.0	5.5	7.7	8.4	3.8	4.7	16.9	13.9	7.5	16.0
9月	4.0	13.1		26.8	8.1	5.6	0.8	8.7	13.3	4.6	13.9
10月	13.6	15.3		29.8	6.0	3.0	0.5	8.7	13.1	11.3	11.8
11月	10.6	19.9		39.8	5.6				13.3		

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1	23.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2009年10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5	2.8
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5	3.6
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0	5.8
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2	8.0
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9	9.7
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9	9.3
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3	9.6
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.5
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	9.3
7月	2.6	1.3	1.4	0.0	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.8
8月	2.6	-0.5	3.0	-6.6	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.4
9月	3.6	0.3	2.5	-6.4	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	9.6
10月	4.1	0.6	2.5	-6.6	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	10.1
11月	3.3	1.5	2.9	-6.5	2.8	2.0	6.3	3.0	5.1	8.3	
12月	3.5	1.3		3.0	3.0		7.0				

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2		4.7
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		4.6
2009年10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4					
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1			
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3		
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6					
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3			
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2		
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1		6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9				4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9						
11月	3.0	4.7	4.1					7.1			

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年			274,651	34.8						
2009年10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,813	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,781	16.7
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,621	26.0
2010年1月	30,737	45.4	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,700	30.6
2月	33,040	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,404	23.2
3月	37,309	33.8	23,358	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,243	40.8
4月	39,304	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,891	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,056	30.6	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,570	27.1	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	37,134	28.3	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,415	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,103	26.2	18,063	21.2
10月	43,313	27.5	24,193	21.9	35,335	13.7	32,646	28.1	17,131	15.6
11月	41,292	21.5	24,374	21.8	35,208	16.6			17,702	28.5
12月			23,832	19.1						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.4	185,294	13.7	62,685	29.5
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2010年							1,577,996	31.3				
2009年10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,806	4.8	3,020	-40.4
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	14,933	33.8	6,727	57.7
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	16,512	23.5	5,763	23.1
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	3,579	42.4	109,495	21.0	15,569	21.0	5,013	34.8
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,477	45.6	15,717	31.6	3,851	-23.9
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,068	24.2	20,181	56.2	5,593	4.4
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,854	30.4	16,586	32.9	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,672	48.4	15,719	27.6	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,343	43.9	19,253	41.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,442	38.0	16,240	13.2	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,254	34.3	16,644	22.5	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,952	25.1	18,023	23.2	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,739	26.4	135,963	22.9	17,960	21.3	6,305	108.8
11月			15,338	42.3			153,326	34.9	18,895	26.5	6,400	-4.9
12月							154,150	17.9				

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年			251,403	43.9						
2009年10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,780	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,517	26.6	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,042	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,568	48.7	21,835	80.1	34,870	39.6	25,801	43.0	15,167	60.4
4月	35,511	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,849	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,381	37.7	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,416	27.9	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,003	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,481	13.9	14,995	16.0
10月	36,900	21.4	21,211	27.9	38,205	13.9	27,268	17.9	14,980	14.8
11月	38,621	30.8	23,960	33.8	38,239	16.3			17,293	35.3
12月			22,225	21.4						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.5	303,696	21.2	80,714	32.7
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2010年							1,394,502	38.6				
2009年10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	25,936	0.3	6,584	12.3
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	24,997	6.4	7,227	47.8
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	28,191	44.9	7,669	34.6
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,513	85.9	25,245	38.5	5,958	79.0
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,053	44.9	25,980	72.5	5,067	20.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,456	66.3	29,391	77.1	6,832	33.9
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,429	49.9	28,045	45.0	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,191	48.3	26,581	32.7	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,186	33.9	25,906	12.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,820	22.8	29,170	34.3	7,016	8.9
8月	14,194	30.6			4,452	23.1	119,301	35.2	29,679	32.2	7,154	27.2
9月	14,078	29.8			4,573	24.6	128,167	24.2	27,141	26.1	6,998	4.9
10月	15,477	23.1			4,888	28.4	108,880	25.4	27,689	6.8	7,309	11.0
11月							130,436	37.7	27,796	11.2	7,700	6.6
12月							141,070	25.6				

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-118,402	-18,029
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2010年		23,248							183,491		
2009年10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,763	3,369	4,278	-60	23,794	-11,130	-3,564
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,000	2,620	3,528	63	18,968	-10,064	-499
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	196	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679	-1,906
2010年1月	-781	2,488	-3,802	2,247	494	3,789	3,649	-708	13,982	-9,676	-945
2月	1,998	891	-2,530	1,512	438	3,424	3,282	-334	7,424	-10,263	-1,216
3月	1,742	1,523	-5,010	3,379	1,076	4,377	3,546	-362	-7,388	-9,210	-1,239
4月	3,793	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,425	-11,459	-1,226
5月	4,042	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,481	-10,862	-902
6月	6,675	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,156	-6,653	-765
7月	5,154	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,622	-12,930	-961
8月	1,860	2,259	-1,534	5,113	647	2,652		307	19,952	-13,035	-275
9月	4,412	1,767	-3,151	4,622	3,068	2,270		751	16,784	-9,118	-872
10月	6,414	2,982	-2,870	5,378	2,152	2,204		-150	27,083	-9,729	-1,004
11月	2,672	414	-3,031		410				22,890	-8,901	-1,300
12月		1,607							13,080		

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3,198	27,505	29,318	35,987	2,157	39,001	299	3,897	436,107	-28,729	-9,238
2009年	32,791	43,511	17,418	32,502	21,866	32,033	10,743	8,788	297,142	-38,412	-7,440
2009年10月	3,203				2,322			1,123			
11月	4,165	11,449	3,920	9,552	1,372	8,044	3,610	801		-12,187	-4,284
12月	709				903			670	162,682		
2010年1月	-572				2,108			319			
2月	-363	10,306	4,071	8,556	1,656	8,932	2,007	736	53,700	-12,998	-1,767
3月	1,198				1,780			766			
4月	529				-299			547			
5月	3,859	11,146	1,117	10,741	1,164	4,992	1,804	818	72,900	-12,120	-727
6月	4,180				821			1,173			
7月	4,458				-1,001			599			
8月	1,726	8,990	5,698	13,318	280	6,345	1,308	858	102,300	-15,761	
9月	3,228				2,767			1,203			
10月	4,893				2,740						
11月	1,930				1,019						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408	23,890
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491								2,847,338		
2009年10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,333	62,086	37,898	2,328,272	273,591	
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,839	63,106	38,534	2,388,788	269,964	
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	97,146	63,553	38,783	2,399,152	265,178	16,477
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,333	67,008	40,192	2,415,221	262,899	
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,331	67,142	40,185	2,424,591	260,437	
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,224	69,225	39,648	2,447,084	261,071	
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,365	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,359	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974			53,652	2,767,809		
12月	291,491								2,847,338		

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1.277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10.386	47.64	6.8311	48.42	17.866
2010年	1.156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9.083	45.10	6.7692	45.73	19.175
2009年10月	1.174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9.478	46.87	6.8270	46.74	17.862
11月	1.163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9.449	47.04	6.8274	46.58	18.490
12月	1.166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9.450	46.35	6.8277	46.61	18.472
2010年1月	1.140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9.275	46.05	6.8271	45.96	18.474
2月	1.156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9.336	46.26	6.8292	46.34	18.950
3月	1.137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9.164	45.69	6.8263	45.51	19.085
4月	1.115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9.031	44.66	6.8259	44.51	18.965
5月	1.167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9.167	45.62	6.8279	45.89	18.985
6月	1.214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9.138	46.35	6.8187	46.57	19.068
7月	1.205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9.042	46.27	6.7767	46.83	19.099
8月	1.180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8.973	45.17	6.7878	46.60	19.490
9月	1.162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8.981	44.23	6.7431	46.01	19.495
10月	1.122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8.928	43.38	6.6683	44.42	19.498
11月	1.128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8.941	43.58	6.6531	45.00	19.498
12月	1.145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9.023	43.93	6.6464	45.13	19.498

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	9.6
2009年10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59	8.6
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51	9.1
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43	10.2
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56	10.6
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78	11.0
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53	10.7
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	0.0

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2009年10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896	587
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926	504
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	495
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358	482
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430	497
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528	499
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。